

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

奈良県 河合町

No	交付対象事業の名称及び概要	交付金の種類	計画額 単位:円	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		効果検証委員の評価・意見	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
1	◆地方版総合戦略策定事業 本町の現状と将来の展望を示す人口ビジョンと5年間に講ずべき基本的方向と具体的な施策をまとめた総合戦略を策定する。【担当課:政策調整課】	基礎交付	10,000,000	8,522,184							地方創生に非常に効果的であった	事業内容の見直し(改善)	事業成果などを踏まえて街再生総合戦略の改訂する。	
2	◆「河合ふるさとの日」充実事業 ・かわい燈花会事業 8月第三土曜日の「河合ふるさとの日」に町内3つの小学校PTAが中心となり、各校児童が、約500基の器を役場庭園等に燈花を灯し、町民の方々に幻想的な雰囲気を楽しんでいただくとともに郷土愛の醸成、帰省者にはふるさと回帰を感じてもらおう。 ・「河合ふるさとの日」イベント支援交付金 8月第三土曜日を「河合ふるさとの日」と定め、これまでのイベントのほか、住民による多彩なイベントを開催し帰省した町外転出者も一緒に一日中ふるさと河合町で過ごし、河合の魅力を再確認させ、Uターンを考える契機とする。【担当課:政策調整課】	基礎交付	850,000	740,714	指標①	3イベント開催:参加者	150	人	H27.8	180	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	毎年、8月第三土曜日に「河合ふるさとの日」として様々なイベントを催し、平成27年度は8月15日の開催で、帰省者が多くイベントに参加したことから、例年より参加者が増加した。この実績を踏まえて、今後は河合ふるさとの日「夏」に加え「冬」も帰省時期に開催し、「そうだ、やっぱり河合で暮らそう!」と思ってもらえるふるさと回帰に繋がるイベント内容とする。	・H27で実施した住民による自主事業は、参加者、特に子どもが多かったということで、今後も継続発展し進めていくべき。
3	◆子育てサロン充実事業 ①育児の孤立化を 방지、母親のストレスや不安の解消を図る。 ②母親同士の交流の場を確保する。 ③少子化に伴い、OBママの参加を積極的に受け入れる機会とする。 ④身体を動かすことで母親の心身のリラックスや気分転換を図る。 【担当課:保健スポーツ課】	基礎交付	1,769,000	2,499,024	指標①	妊娠時のアンケートで育児について相談できる人が身近にいない率	4~3	割	H28.3	0	地方創生に相当程度効果があった	追加等更に発展させる	SNSの普及により子育てサイトなどで育児相談をするツールが多くなり、子育てサロンのような場に参加する母親が少なくなる傾向の中でも、目標の年間出生者のうち1割の参加があった。今後は高齢ボランティアとの更なる多世代交流やラジオ体操を母親の健康維持、体力アップのツールとすると同時に普及強化の役割も果たしていく。	・事業内容は素晴らしい内容と判断できるので、同趣旨で参加者も多かった子育て支援図書充実事業(No9)と担当課は違うが、連携して取組み、もっと参加しやすい(敷居が低い)仕組みを整えるべき。
指標②	年間出生者のうち参加	1	割	H28.3	1									
指標③	母子健康手帳交付後の転出者数の減	1	割	H28.3	1									
4	◆荒廃農地活用事業 高齢化や後継者不足などで増加している荒廃農地を活用し、就農希望者などに農作業体験の場を提供することで、新規就農者の育成、荒廃農地の解消を図るとともに、参加者が地域住民との交流などを通じて、河合町の魅力を認識してもらうことで、住んでみたいという意識の向上を図る。【担当課:地域活性化課】	基礎交付	1,300,000	1,287,293	指標①	農業体験交流イベント(都市住民及び子ども及び就農希望者)のべ参加者数	50	人	H28.3	33	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	就農希望者が農業サポーターの指導の基に行う米及び野菜栽培に加えて、今後はレベルアップコースとして、独立畑コース及び就農を目指した本格的な米作りコースも実施していき、定年退職後の余った時間を活用した農作業を通じての健康的なライフスタイルの形成を図る。また、子育て層や子どもも参加できることを積極的にPRし多世代が健康的に生きがいを持って暮らせることを感じてもらう定住促進を図る。	・シニア層と子育て層、また子どもとも農業を通じて交流が図ることができるので、多世代交流の場となり、非常に興味深い事業である。 ・さらに子育て層が参加しやすい、また事業卒業者が新規就農する仕組みづくりができれば、より素晴らしい事業となる。
5	◆小学校ICT活用事業 子どもを持つ保護者は、新たに住居を構える場合、医療や教育環境など子育て環境が整っている市町村へ移り住む傾向がある。他と差別化を図り、選んでもらえる学校環境をつくるため、ICT環境を整備し、情報社会・グローバル社会を生き抜く力を身につけ未来を担う子どもを育てる教育の提供を行い、学力・体力の向上を図る。このことにより、子育て世代のUターン・Iターンを促進する。【担当課:教育総務課】	基礎交付	7,000,000	7,320,819	指標①	学力状況調査の「自分で課題を立てて調べたことを発表する学習に取り組んでいるか」の項目の「どちらかといえば当てはまる」以上の率	66.2	%	H28.3	60	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	ICT(タブレット)の導入により、導入前(46.2%)より飛躍的に数値が改善したが、1年で成果が出るものではなく、継続的な取組みが必要である。タブレットの使用方法についてもさらに研鑽を重ね、学校力の向上を図る。現在は、第三小学校のみの導入であるが、今後は他の学校への拡充を図る。	・担当課として、一定の効果があったと判断しているなら、町内全小学校にICT教育を導入できるよう財源の面など計画的に進めるべき。 ・タブレット機種バージョンアップの問題にも対応できるよう対策すべき。

No	交付対象事業の名称及び概要	交付金の種類	計画額 単位:円	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		効果検証委員の評価・意見	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
6	<b>◆学校図書整備及び地域ボランティア活用事業</b> 奈良県の小学生の読書率は全国40位と低く、学年が進むにつれ読書率は低下する傾向にある。現在の学校図書館の標準蔵書率を74%から83%に引き上げ蔵書の充実を図るとともに、地域の団体やボランティアによる蔵書の整理や小学校においては読み聞かせなど行ってもらうことにより、読書の習慣を身につけ、読書率の向上を図ることを目的とする。このことにより、学校の魅力を向上し、子育て世代のUターン・Iターンを促進する。【担当課:教育総務課】	基礎交付	10,000,000	9,971,652	指標①	小学校の読書率向上	84	%	H28.3	80	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	蔵書数を単に増やしたから読書率が向上するものではないが、今回先行型交付金を活用しまとまった書籍の購入及び図書システムの見直しを行い蔵書の整理を行った。引き続き蔵書数の増加を行い、魅力ある学校図書室を整備し、読書率の向上、ひいては学校力の向上を図る。	・学校に任せきりにならず、町が、読み聞かせボランティアの方を登録制により確実に人数等を把握し、学校毎の読書に対する温度差をなくし効果的な事業としていくべき。 ・ICT教育を進めるのであれば、図書に対して予算化するのではなく、ペーパーレス時代に対応できる事業に転換するべきではないか。
指標②	中学校読書率の向上	76	%	H28.3	68									
指標③	読み聞かせ	144	回	H28.3	105									
7	<b>◆幼児期運動習慣基盤づくり事業</b> 社会環境や生活習慣の変化によって子どもが遊ぶ場所、機会の減少を招いている。これを補うため幼稚園において、町内で活動している地域ボランティアにより屋外遊具の補修を行い、遊ぶ場所を提供し、運動習慣を身につけ、運動能力の基礎を培うとともに、社会性、創造性などを育む。より良い環境の下で子育て世代をサポートし、園児数の増加を目的とする。【担当課:教育総務課】	基礎交付	300,000	299,800	指標①	園児数	120	人	H28.3	96	地方創生に効果がなかった	予定通り事業終了	遊具の修繕、ペンキの塗り替えを行い園児が安心して遊ぶことが出来る運動環境を整備するだけでなく、幼児教育カリキュラム、預かり保育事業や保育料等の幼稚園全体としての魅力を広報等により発信し、園児獲得を図る。	・本事業によるKPIの設定は無理があったと思われる。
8	<b>◆文化財活用地域活性化事業</b> 大塚山古墳近くの田んぼでもち米作りを行い、町内の文化財を体感しながら、昔の田植えから稲刈り、餅つきまでを体験する。作付地の維持管理を地域の人々に委託し、地域の人々が指導者となり、子どもたちとの交流を図る。【担当課:生涯学習課】	基礎交付	800,000	188,728	指標①	参加者の内、他事業・イベントにおける当該文化財への来訪未経験者率	50	%	H28.3	24	地方創生に効果がなかった	予定通り事業終了	もち米作りの体験ができたことで昔の田植えから稲刈り、餅つきまでの体験ができ、地域の方々との交流も図ることができた。また、大塚山古墳の近くの田んぼでもち米作りの体験をしたことで、河合町内には貴重な文化財が多く存在することを体感できた。 一方、史跡指定地内での町有地活用については、当初計画していた作物がその土地では栽培に適さないということが判明し断念せざるを得なかった。	・河合町の文化財を町の魅力発信素材または観光資源として、河合町に来てもらい、知ってもらうことにつながる事業は今後検討していくべき。
指標②	のべ参加者数	200	人	H28.3	163									
9	<b>◆子育て支援図書充実事業</b> 乳幼児をお持ちの方や出産を控えた方を対象とした育児書の関連図書や絵本等の児童書を購入し、赤ちゃん絵本講座、絵本読み聞かせ会、子育て講演会を開催することで、子どもを生き、育てやすい環境をつくる。【担当課:生涯学習課】	基礎交付	1,511,000	1,563,562	指標①	赤ちゃん絵本講座参加者数	120	人	H28.3	209	地方創生に相当程度効果があった	追加等更に発展させる	参加人数は、講演会以外はクリアできた。今まで図書館をあまり利用していなかった方や旧大字の方の参加が多くあったことは成果として表れた。今後、更に各機関(保育所・幼稚園・保健センターなど)と連携を強化することで多世代からの参加者を増やし、シニア層と子育て層の繋がりが深まることで子育てしやすいと感じてもらえる事業としていく。	・誰でも参加しやすい(敷居が低い)事業となっており、同趣旨の子育てサロン充実事業(No3)と連携することで、子育てママなどの口コミを通し事業評価も高くなり、素晴らしい事業となり得る。
指標②	読み聞かせ絵本会参加者数	120	人	H28.3	203									
指標③	子育て支援講演会参加者数	60	人	H28.3	43									
10	<b>◆『そうだ、やっぱり河合で暮らそう!』パンフレット</b> 住民が感じる「住みやすさ」、さらに『シニア層と子育て世代の目線』でなぜ住みやすいのかを文字や画像等で具現化する。(必要な商業施設がコンパクトに点在、多種の開業店が豊富、鉄道駅が3駅・交通バスがループ状に走っており交通の利便性が良い、歴史文化遺産を巡るのに絶好の位置にあるなど)【担当課:政策調整課】	タイプI	2,000,000	1,782,000	指標①	本事業で発行するパンフレットを通して、シニア層・子育て世代の住みやすさ満足度 70%以上(H26本県民アンケート調査住みやすさ満足度63.9%)とし、定住移住への意識向上を図る。	70	%	H28.3	-	地方創生に非常に効果的であった	追加等更に発展させる	平成27年度はパンフレットを作成する上の調査分析から原簿作成までの業務を実施。平成28年度でパンフレットの印刷をし、町内外に広く発信することで、本町の「総合的な住みやすさ」を気づき、或いは再認識してもらうことで、移住定住の促進を図る。	・成人式などでパンフレットに対する若者の意見を聴取し、若者が思う「住みやすさ」も参考にすべき。
指標②	本事業で発行するパンフレット内容満足度	80	%	H28.3	-									